

令和 7 年度政策総務常任委員会議会報告会及び意見交換会について

1 日時 令和 7 年 5 月 18 日（日） 午前 10 時 30 分から正午まで

2 場所 いわき市役所議会棟 議場、第 1 ～第 2 委員会室

3 参加者 いわき転入女性の会 3 名
いわきおかあちゃんの会～はぴまる～ 1 名
I W A K I 移住サポーター
・一般社団法人 T e c o 2 名
・株式会社キャンディきっず 1 名
・株式会社シーンシフト 1 名

いわき市議会政策総務常任委員会

委員長	木	田	都城子
副委員長	塩	沢	昭 広
委員	根	本	重 和
	遠	藤	崇 広
	菅	野	宗 長
	吉	田	雅 人
	菅	波	健
	佐	藤	和 良

4 内容

(1) 第 1 部 議会報告会

- ・ 地方議会の仕組み・役割、地方議員の仕事の説明
- ・ 令和 7 年いわき市議会 2 月定例会で審議した内容等を市議会だよりにより説明



(2) 第2部 意見交換会（2グループ編成）

「Well-Beingなまちづくりの実現に向けて」をテーマにワークショップ形式により実施



5 意見交換会で発表された意見

(1) Aグループ

- ・ 不登校の生徒児童の増加。子どもと向き合える保育や教育機会の不足していることから、学校に行かなくともそれぞれの生徒児童の選択肢が減ることの無いような教育の在り方の見直し、教員の数の適正化やサポートスタッフを増やすなどの対策が必要。
- ・ 孤独を感じる家庭の増加や、子ども達が気兼ねなく集まれる場所の減少が孤立化・孤独化を加速させている現状から、場所の整備、居場所づくりだけではなく、自宅訪問等を通してこちらからのアクションも必要。
- ・ 子育てをする上で孤独を感じる家庭の増加や、経済的な理由で学習機会や食事等が十分に確保できない児童生徒が増加していることから、保護者が育休を取りやすい環境づくりの推進や地域とのつながりを持つことが出来るようなサロン等の開催、コミュニティ食堂の数を増やすといった支援体制の充実が必要。
- ・ ごみのポイ捨てが多く見受けられることから、町中へのごみ箱の設置や、子ど

も達への学校での教育を通した指導の充実が必要。

- ・ 子どもたちを預ける学童施設の不足や金銭面で負担があることから、学童の無償化、スタッフへの待遇改善や、学童施設の整備に対する補助が必要。
- ・ 原発事故による県産農産物に対する風評被害は未だ根強く、農林水産業の担い手不足などが課題であることから、まずは市民が率先して食材を食べることで消費を増やしつつ、担い手を増やすための補助制度のあり方や教育機会の充実を図る必要がある。
- ・ 人口減少が加速していることから、男女の出会いの場の創出や、子育て環境の整備をより進めることで人口減少に歯止めをかける。



(2) Bグループ

- ・不登校の子どもを預ける施設が増えてきているが、負担も大きいため金銭面での支援も必要。
- ・自治会の会員も高齢化が進み、コミュニティ維持のためにイベントの企画や実施するにもマンパワーが不足しているため、自治会の運営を支援する仕組みも必要。行政で難しければNPO法人などで伴走支援ができれば。
- ・地域の方が気軽に立ち寄れるコミュニティスペース、喫茶店、食堂なども重要。
- ・バス通学もバスの本数が少なければ保護者の負担が大きい。土日仕事をしている保護者であれば仕事を休んで送迎をしなければならないなど、交通の課題も大きい。

↓後日、Bグループ内での話し合い内容について発表者から提供あり。

1 高齢化対策

- ・元気な高齢者が活躍できる場を増やす
- ・誰もが生活しやすい街づくりを推進
- ・人間関係を豊かにし、孤立を防ぐ

2 子育て支援

- ・親が気軽に相談できる場所を提供
- ・子育てに関する教育機会を充実
- ・共働き家庭でも安心して子育てできる環境を整備
- ・子どもたちが安心して学べるフリースペースを充実

3 地域活性化

- ・駅前や空き店舗を有効活用し、賑わいを創出
- ・多様な世代が交流できる場を提供
- ・地域コミュニティの復興を支援
- ・地域資源（特に海産物や観光資源）を活かした産業を創出

4 安心・安全な暮らし

- ・地域包括ケアシステムを早期に構築
- ・防災教育やまちづくりを充実
- ・避難所に行けない人への支援を強化
- ・地域の安全を重視し、災害に強い街づくりを進める

5 自治会運営支援の重要性

- ・ 自治会が機能することで、区単位での高齢者の見守りや防災活動が円滑に行える
- ・ 地域住民同士のコミュニティ形成を促進し、孤立を防ぐ
- ・ 自治会を通じて市民が主体的に地域活動に参加できる環境を整える

6 統括的な場所の必要性

- ・ 地域の情報や資源を集約し、住民が利用できる統括的な場所を設ける
- ・ 地域活動やイベントの拠点として機能し、住民同士の交流を促進
- ・ 自治会や地域団体が連携しやすくなる環境を整える

7 公共交通の充実

- ・ 自動運転車両の導入やバス・電車の活用促進
- ・ 新たな公共交通の創造を検討
- ・ 車がなくても生活できる街づくりを進める

8 多様性の尊重

- ・ 外国人を含む多様な人々が共生できるまちづくりを推進
- ・ 障害の有無に関わらず、誰もが安心して暮らせるコミュニティを形成

9 働きやすい環境

- ・ 仕事をしやすい環境を作り、若者の定住を促進
- ・ 地元企業と連携し、人材不足を解消するためのマッチングの場を提供

10 その他

- ・ 市民が主体的に活動できる場を提供
- ・ 行政が支援者をサポートする体制を整備

上記の内容から自治会機能の重要性を感じました。

そのためには・・・自治会のサポート支援

自治会が機能するためには、行政からの金銭的支援（補助金や助成金）と、NPOや民間団体による伴走支援が不可欠。

[具体的な支援策案]

- ・ 総会の資料作成：自治会の運営に必要な資料を作成し、円滑な運営をサポート
- ・ 地元区の祭りサポート：地域の祭りやイベントを支援し、地域の活性化を図る

- ・ 自主防災組織の設立： 地域住民が主体となって防災活動を行う組織を設立し、災害時の対応力を高める
- ・ 集会所の活用： 集会所を利用して交流会やコミュニティ食堂を運営し、住民同士のつながりを強化
- ・ 情報発信： 地域の情報を住民に発信し、参加を促進する

[予測される効果]

1 地域コミュニティの強化

- ・ 住民同士のつながりが深まる： 交流会やイベントを通じて、住民同士の関係が強化され、孤立を防ぐ
- ・ 地域の絆が深まる： 地域の祭りや行事を通じて、住民が一体感を持つようになる

2 防災力の向上

- ・ 自主防災組織の活性化： 自主防災組織が機能することで、災害時の迅速な対応
- ・ 地域の安全性が向上： 地域住民が防災に対する意識を高め、災害に強い地域を形成する

3 子育て支援の充実

- ・ 子育て世代の参加促進： コミュニティ食堂や交流会に子育て世代が参加しやすくなり、子育て支援が充実する
- ・ 情報共有の場が増える： 子育てに関する情報が共有され、親同士のサポートが強化される

4 地域経済の活性化

- ・ 地元イベントの活性化： 地域の祭りやイベントが盛り上がることで、地域経済が活性化する

5 行政との連携強化

- ・ 地域の声が行政に届く： 自治会が機能することで、地域のニーズや意見が行政に伝わりやすくなる
- ・ 政策の実効性が向上： 行政と地域住民が連携することで、地域に即した政策が実施されるようになる

6 その他

- ・ 自治会のサポート支援を通じて、地域コミュニティの強化や防災力の向上、子育て支援の充実を図る
- ・ 集会所にNPOや民間団体が常駐していることで相談しやすい環境

